

事後評価結果（平成27年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：金森 滋

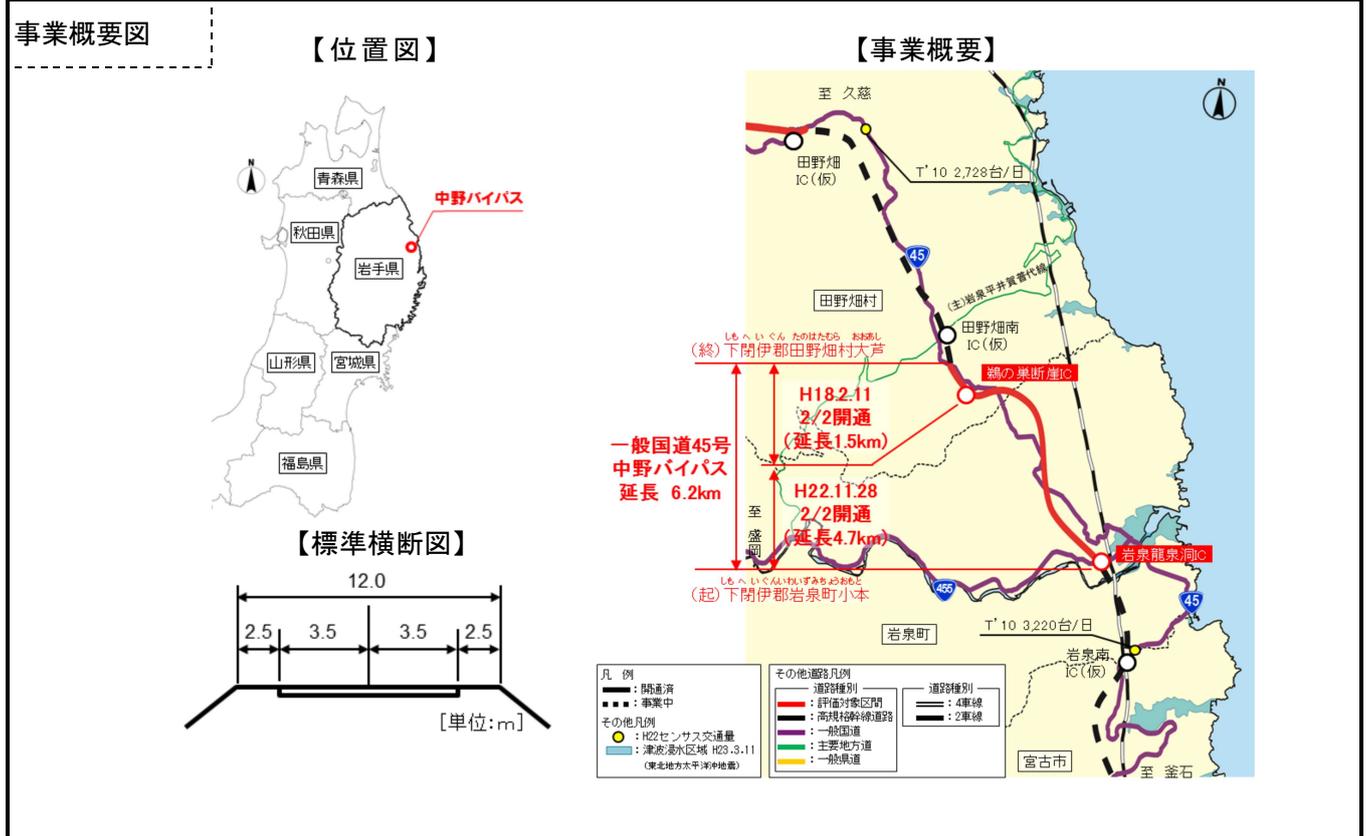
事業名	一般国道45号 <small>なかの</small> 中野バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県下閉伊郡岩泉町小本 至：岩手県下閉伊郡田野畑村大芦			延長	6.2 km

事業概要

一般国道45号（三陸沿岸道路）は、宮城県仙台市～青森県八戸市に至る約359kmの復興道路である。
 一般国道45号中野バイパスは、三陸沿岸道路の一部を形成し、岩手県下閉伊郡岩泉町小本から岩手県下閉伊郡田野畑村大芦を通過する延長6.2kmの2車線の自動車専用道路であり、平成22年度に全線2車線で開通している。

事業の目的・必要性

一般国道45号中野バイパスは、宮古地方生活圏と久慈二次生活圏の連結を強化し、岩手県沿岸北部の地域連携の促進に寄与、また、交通隘路区間が連続する現道を回避し、安全で円滑な交通の確保、及び、主要観光地へのアクセス性向上を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化	昭和61年度	用地着手	平成11年度	供用年	(当初) -/-	変動	一倍
		都市計画決定	-	工事着手	平成13年度	(暫定/完成)	(実績) -/H22	変動	-
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/150億円 (実質値) -/231億円	実績	(暫定/完成)	(名目値) -/150億円 (実質値) -/164億円	変動	一倍	
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H20) -/4,100台/日	実績	(暫定/完成)	(H27) -/2,500台/日	変動	-39.0%	
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		39.1km/h → 66.5km/h (供用前年次) H22年度 (供用後年次) H26年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		9件 → 0件 (H13-H17) (H23-H27)			

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	総費用 : 171億円 事業費 : 155億円 維持管理費 : 16億円	総便益 : 200億円 走行時間短縮便益 : 152億円 走行経費減少便益 : 36億円 交通事故減少便益 : 11億円	基準年 : 平成20年
	1.2			
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用 : 215億円 事業費 : 191億円 維持管理費 : 24億円	総便益 : 361億円 走行時間短縮便益 : 270億円 走行経費減少便益 : 47億円 交通事故減少便益 : 45億円	基準年 : 平成27年
	1.7			
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : -	便益減少額 : -	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
①円滑なモビリティの確保 ・現道等の渋滞損失時間(整備前)8.2万人・時間/年→(整備後)1.1万人・時間/年 ②個性ある地域の形成 ・宮古駅から北山崎へのアクセス向上(整備前)77分→(整備後)72分 ③安全で安心できるくらしの確保 ・宮古市から県立久慈病院(三次救急医療施設)間の所要時間短縮(整備前)119分→(整備後)114分 ④災害への備え ・緊急輸送道路である国道45号が通行止となった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する三陸沿岸道路の一部を形成 他15項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・評価対象区間については、環境影響評価実施要綱等に基づき、平成24年度に環境影響評価を実施しており工事の実施及び完成後も環境への影響は確認されていない。			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業の目的に対する効果が概ね発現しているものの、今後のネットワークの完成等社会情勢の変化に応じて、改めて事業評価を実施すること				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○三陸沿岸道路の整備状況 H25.3.9 八戸南道路 全線開通 H25.10.13 普代道路 開通 H26.3.2 尾肝要道路 開通 H26.3.23 高田道路 全線開通 H26.3.29 八戸南環状道路 全線開通 H27.11.29 吉浜道路 開通 ○その他の状況 H23.3.11 東日本大震災発生 H23.11.21 第三次補正予算成立により、三陸沿岸道路が「復興道路」として事業化				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業当初の目的に対する効果が概ね発現されており、当面、今後の事後評価の必要性はない。なお、今後のネットワークの完成等社会情勢の変化に応じて、改めて事業評価を実施する。 ・想定された効果についても発揮されており、当面、改善措置の必要性はない。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・特になし				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。